

????????????????10kW??

?????

????30????????????????????????????????????30????????????????????????????????????

????360????????????????????????????????360????????????????????????????????????
????????????????????2????????????

??

?3?????????

分類		グループ分け (例)	
太陽光	10kW以上	年間30日	グループA、B、C、D、E
		年間360時間	グループF、G、H
		指定電気事業者制度	グループI、J、K
	10kW未満 (年間360時間及び指定電気事業者制度)	グループL	
風力	年間720時間 (部分制御換算時間)	グループM	
	指定電気事業者制度	グループN	

??
??

Q3:????????????????????????????????

????????10??

現行

想定制御量→最大誤差量を想定
公平性→結果としての出力制御回数で判断

見直し後

想定制御量→平均誤差量 (従来の半分程度)
公平性→手続の正当性で判断

2 再エネ出力制御の運用方法見直し (つづき) 6

[現行の運用(イメージ)]

※ 制御量不足を回避するため、データが十分に蓄積されるまでの間は、最大想定誤差量を採用

※ 制御量不足を回避するため、急激な増、最大誤差量で対応することとした(※90%未満W/G)。

2 再エネ出力制御の運用方法見直し (つづき) 5

[今秋の運用(イメージ)]

※ 最大誤差と平均誤差の差がオンライン制御量よりも大きい場合は、オンライン制御量が不足するため、履行と同様、最大誤差発生時の制御が可能が確認が必要
※ 制御量が不足する可能性がある場合は、オフライン制御量を平均誤差以上に配分し制御量不足を補う

??

??

??

??

Q4????????????????????????????????

Q3??

2 再エネ出力制御の運用方法見直し (つづき) 7

(2) 運用方法見直しに伴う出力制御量の低減効果

- 太陽光発電が下ブレする場合等は、前日段階で指令を行うオフライン制御量を平均誤差相当とすることにより、出力制御量の低減が見込まれる。
(2019年5月6日の例では、13万kW低減可能な見込み)

[5月6日(月・祝)の出力制御実績に対するシミュレーション結果(現行運用との比較)]

〔現行運用〕			〔運用見直し〕			見直し差
項目	前日計画	実績	項目	前日計画	実績	
需要①	1,189	1,023	需要①	1,189	1,023	
供給力② (再エネ最大誤差考慮)	1,333	1,077	供給力② (平均誤差考慮)	1,238	1,064	
抑制量②-①	144	54	抑制量②-①	49	41	
オフライン	65	54*	オフライン	49	41*	▲13
オンライン	79	0	オンライン	0	0	0

※日射量の変動により、前日計画との差が発生

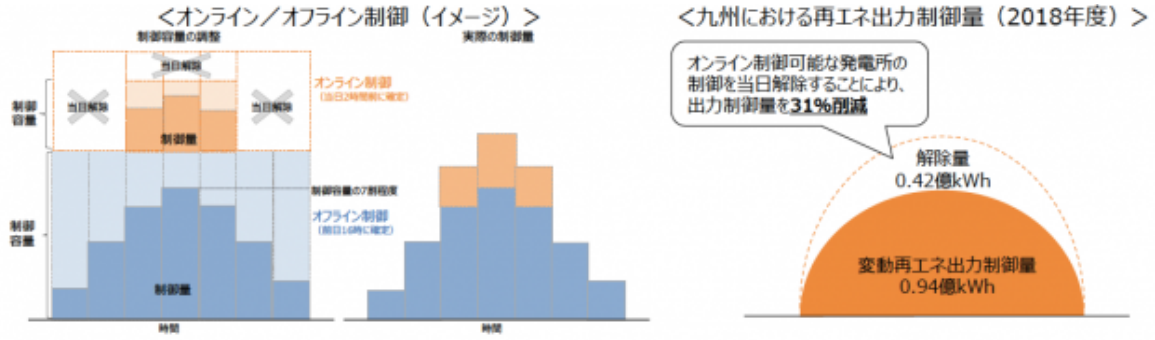
????????????????????144kW????????????????65kW????????????79kW????????

????????????????54kW????????2????????????????????????????????????54kW????????

????????????????49kW????????????41kW????????????13kW????????

Q5:????????????????????????????

Q4??



【機会損失額の試算】
 オンライン及びオフライン事業者の出力制御による機会損失額を以下の条件で試算した場合、その差は約40万円/年となる。
 ・発電容量：1,000kW ・買取価格：30円/kWh
 ・制御時間/回：オンライン4.5時間、オフライン7時間
 ・事業者あたりの制御回数/年：5回

??

??30????????????????????

??

??

Q6:????????????????????????

Q1????????WG??

??

??500kW????????????????????30????????????????????

????????????????????

??

今後のスケジュールについて

- これらの取り組みを行うことで、①事業者間の公平性の維持、②出力制御量の低減による再エネの最大限活用、③オフライン事業者の実務上の負担軽減、といったメリットが再エネ事業者に生じることが期待される。
- なお、再生可能エネルギー大量導入・次世代電力NW小委員会中間整理（第3次）（2019年8月）においても整理したとおり、これらの実施についてはシステム対応、契約上の実務、事業者への周知等の観点から、導入のタイミングの整合性を確保することで、より実効的かつ円滑な運用を図ることが必要である。

	2019年度	2020年度	2021年度以降
①事業者間の公平性確保	・制御対象の範囲について国の指針等により確認的に明確化。 ・30日等出力制御枠や指定電気事業者制度の見直し等、適切な出力制御の在り方について検討。		・②とあわせ全国大で導入。
②オンライン制御の拡大	・公平性ガイドラインの見直し、運用開始。		
	・再エネ運用システムの整備。 ・特別高圧のオフライン事業者のオンライン化を順次促進。		
③オンライン代理制御（経済的出力制御）	・実務的手法等について系統WGで検討。		・①とあわせ全国大で導入。

